

地域森林資源の活用と山村再生に向けた総合的支援の強化

政策提言先 林野庁

政策提言の要旨

人口の減少や高齢化が進む山村地域の活性化のためには、地域の重要な資源である森林資源を活かし、林業・木材産業の振興や木質バイオマスエネルギーの活用による、雇用の場の創出や所得の向上を早急に図ることが必要です。

そのためには、山村地域に加工施設等を集積して、川上から川下までの一貫した取り組みによるトータルな事業展開を図ることが有効であり、国として総合的な対策を強力に推進するよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

市場ニーズに対応した製材品の製造から木質バイオマスの利用まで、幅広く加工及び活用する仕組みを構築し、林業・木材産業の体質を強化するため、山村地域のまとまったエリアにおいて、トータルな事業展開を図る取り組みについて支援策を講ずることを提言します。

◆ 総合的支援の内容

山村地域において各施設の有機的連携を図りながら、川上から川下まで一貫した事業展開を可能とするために

(1) 大規模原木ストックヤードの整備

総合的な原木集積基地として整備し、加工及び活用施設に安定供給を行う。

(2) 大規模加工施設の整備

施設の大型化や新たな需要に対する加工施設を整備し、木材需要の拡大を推進する。

(3) 多機能活用施設の整備

木質バイオマス発電や発電に伴う排熱等を地域で再利用するなど、高次元に活用する施設を整備し低質材の高付加価値化を図る。

(4) 上記施設を整備するための土地の造成に必要な経費

【政策提言の理由】

豊かな森林資源に恵まれた山村地域において、森林資源の加工・流通・利用施設をまとめたエリアに集積してトータルに事業展開することで、木材利用において大きなウエイトを占める流通コストの大幅な削減が可能となります。さらに、各施設が有機的に連携することで、大量の資源を有効活用することも可能になります。

また、日本全国の山村地域は、人口の減少や高齢化が進み、その大きな要因は雇用の場の縮小などではありますが、こうした事業を展開することで山村地域が抱える課題の解決にも繋がります。